3．賞与引当金及び見積額の計上基準
　賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上しておりません。
　なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第17に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。
4．退職給付に係る引当金及び見積額の計上方法
　職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
　また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。
5．環境対策引当金の計上基準
　ＰＣＢ（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理の費用に充てるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。
6．たな卸資産の評価基準及び評価方法
　未成受託研究支出金について個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
7．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
⑴　国有財産無償使用の機会費用の計算方法
　国有財産貸付料の算定方法や近隣の賃借料を参考に計算しております。
⑵　政府出資等の機会費用の計算方法
　10年利付国債の平成24年３月末利回りを参考に0.985%で計算しております。
8．リース取引の処理方法
　リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
　リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9．消費税等の会計処理
　消費税等の会計処理は、税込方式によっております。
［重要な債務負担行為］
　翌年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為額は、受託研究に関して19,425,000円であります。
［貸借対照表関係］
1．運営費交付金から充当されるべき引当外賞与の見積額　52,168,193円
2．運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額　850,582,860円

［キャッシュ・フロー計算書関係］
　資金期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
　現金及び預金勘定　245,014,738円
　資金期末残高　245,014,738円
［金融商品関係］
1．金融商品の状況に関する事項
　当法人は、資金運用については短期的な預金に限定して運用しております。
2．金融商品の時価等に関する事項
　期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
未払金	(760,413,829)	(760,413,829)	(―)

（注１）　負債に計上されているものは、(　) で示しております。
（注２）　金融商品の時価の算定に関する事項
　未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
［資産除去債務関係］
　当法人は、一部に石綿を使用した建物を所有しており、当該建物の解体時において、法令の定める方法により石綿を適切に処分する債務を有しております。
　当該建物は、港湾空港技術にかかる研究に利用する実験棟であり、当該研究は「港湾空港技術研究所法」第11条（業務の範囲）に規定される当法人の主要業務の一つになっているため、当該建物の建替え等については当法人の意思決定に加えて関係省庁等の総合的判断も考慮して行われます。
　更に、現在主務大臣から指示されている第３期中期目標（平成23年４月から平成28年３月）において、当該建物の建替え等は明記されておらず、当法人が作成した第３期中期計画（平成23年４月から平成28年３月）においても、当該建物の建替え等は計画しておりません。
　以上の理由より、当該資産に係る資産除去債務の履行時期を合理的に予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。
［積立金の国庫納付等］
1．前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は361,326,475円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益70,908,979円及び前中期目標期間繰越積立金の使用残高842,841円を加えると、積立金は433,078,295円となります。
2．この積立金433,078,295円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は297,295,790円であり、差し引き135,782,505円については国庫に納付しております。

附属明細書
1．固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細
（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		損益内	損益外		
有形固定資産（償却費損益内）	建物	101,878,330	109,398,115	―	211,276,445	34,556,307	7,035,995	―	―	―	176,720,138	
	構築物	39,260,025	2,489,151	―	41,749,176	19,471,224	2,858,288	―	―	―	22,277,952	
	機械及び装置	245,930,881	3,255,000	1,974,000	247,211,881	107,476,363	27,821,579	―	―	―	139,735,518	
	車両運搬具	38,251,883	76,234	―	38,328,117	36,598,106	2,017,278	―	―	―	1,730,011	